

令和4年度平塚市民病院医療事故等の公表

令和5年6月30日

病院長 山田健一朗

平塚市民病院では、市民が安心して受診できるよう、常に安全で質の高い医療の提供を目指し努力しています。その取組の一環として、診療の透明性を高めるとともに、患者・市民の知る権利に応える目的で、「平塚市民病院医療事故公表基準」に基づき、院内で発生した医療事故等を一括公表しています。

1 公表の方法

「医療事故等のレベル」及び「公表基準」に基づき、年度ごとに一括公表します。公表の対象は、事故報告件数及び代表的な事例とします。医療事故に関して個別公表が必要と判断される場合は、会見により公表します。

2 インシデント・アクシデント公表の基準

(1) 医療事故等のレベル

区 分	レベル	内 容
インシデント	0	エラーや医薬品、医療用具の不具合が見られたが、患者には実施されなかった場合
	1	患者への実害がなかった場合（何らかの影響を与えた可能性は否定できない。）
	2	処置や治療は行わなかった場合（観察の強化、バイタルサイン軽度変化、検査の必要性を生じた。）
	3 a	簡単な処置や治療を要した場合
アクシデント	3 b	濃厚な処置や治療を要した場合
	4	永続的な後遺症が残る（残った）場合
	5	事故が死因となった場合（原疾患の自然経過によるものは除く。）

(2) 公表基準

レベル	医 療 過 誤	過失のない医療事故
0	一括公表	
1		
2		
3 a		
3 b		
4	個 別 公 表	一 括 公 表 ※
5		

※社会的利益と患者の利益が認められる場合は個別公表を検討します。

3 インシデント・アクシデント報告件数

【レベル別件数の前年度比較】

(単位：件)

レベル	令和３年度	令和４年度
0	1,354	1,189
1	1,558	1,399
2	338	400
3 a	26	33
3 b	2	2
4	0	0
5	0	0
合計	3,278	3,023

新型コロナウイルス感染症が流行し、様々な検査、感染防御等の取組、不慣れな業務等が増える中、報告された事例を共有し再発防止に努めた結果、大きな事故の発生はありませんでした。

レベル３bの２件はいずれも、入院患者が転倒し、検査で骨折を認めたため手術に至ったケースです。

入院治療の経過中、症状の回復に伴い行動範囲が広がることで、転倒等のリスクが高まってしまう場合があります。転倒リスクを早期に発見できるように転倒転落アセスメントスコアシートを利用し、患者の特性に応じた適切な予防策を構築すると共に、適切な時期にリハビリを開始し転倒予防に努めます。

4 インシデント・アクシデント報告件数の内訳

【項目別内訳】

(単位：件)

項目	令和３年度	令和４年度
内服	748	638
注射	559	441
チューブ類管理	689	632
検査	461	481
療養上の世話等	314	381
＊転倒転落	＊149	＊195
医療機器等	108	100
栄養・給食	143	144
その他	256	206
合計	3,278	3,023

報告項目では、医薬品（内服・注射）に関するエラーが報告数全体の約36%を占めていますが、前年度より減少傾向にあります。これは、各病棟に配置した薬剤師による疑義照会強化、看護師による投薬時認証システム確認徹底の成果と考えます。引き続きチェック機能の強化を図り、より安全な医療を患者へ提供できるよう努めます。

5 代表的な改善項目及び安全対策

分類	項目	改善内容
説明・同意	説明・同意（インフォームド・コンセント）体制整備	【インフォームド・コンセント手引き書の制定】 医師が患者に治療法を提案し、患者が同意するといった形式的なものではなく、医師と患者が情報を共有し、治療の選択肢やリスク、利益についてコミュニケーションを取りながら患者の意思決定プロセスにアプローチする仕組みを構築した。
急変患者対応	急変患者早期発見対策 平塚市民病院 Rapid Response System 強化	【院内迅速対応システム 24 時間体制へ拡大】 令和 3 年度、心停止やショックをはじめとする重大な有害事象へ至る前に、症状を早期発見し介入につなげる体制を構築した。 令和 4 年度から体制を強化し、365 日、24 時間体制に拡大した。
医療機器	静脈血栓塞栓症予防対策強化	【静脈血栓塞栓症予防機器の増大】 静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）は患者に与える影響が大きいため、予防医療機器を増大し静脈血栓塞栓症予防対策を強化した。
検査	各種検査結果における異常値についての Safety Net	【異常値発見時、早期報告体制整備】 血液検査・画像検査・病理検査・生理検査等の異常値を発見した場合、電子カルテ上のアラートだけでは見落とす可能性があるため、検査技師等から直接、指示した医師に連絡をとる体制を整備・強化した。
検査	放射線検査を行う際の被ばく影響について	【検査に伴う被爆影響について説明同意書作成】 放射線被曝を最小限に抑え、検査により正しく診断できる利益が被爆の不利益を上回る事を説明し、同意頂く運用を整備した。
薬剤	処方時エラー防止策	【処方前アラート強化】 処方時、医師がエラーを起こしやすい薬剤を抽出し、処方時採血結果確認等、エラー回避する為のアラート機能（注意喚起）を強化した。